

Title	公的資本形成の政策評価
Author(s)	田中, 宏樹
Citation	
Issue Date	
Text Version	ETD
URL	https://doi.org/10.11501/3169522
DOI	10.11501/3169522
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

氏名	田中宏樹
博士の専攻分野の名称	博士（国際公共政策）
学位記番号	第 15559 号
学位授与年月日	平成12年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科国際公共政策専攻
学位論文名	公的資本形成の政策評価
論文審査委員	(主査) 教授 本間 正明 (副査) 教授 齊藤 慎 教授 跡田 直澄

論文内容の要旨

これまで日本において、公共支出の効率性をテーマとする研究は、理論的分析がその大半を占め、実証分析の蓄積は必ずしも多くはなかった。公共投資に代表される公共支出の非効率性を分析する試みの多くは、マスコミ等を通じた部分的・散発的なものにとどまっていたため、公共支出の妥当性を中立的かつ客観的な視点からオープンに議論することが困難な状況が続いてきた。本論文は、公共支出の妥当性をめぐる客観的な論議を行うための手がかりを提供すべく、公共支出の中でも大きな比重を占める公共投資、およびその帰結としての公的資本形成の非効率性の程度を計量的手法を用いて、定量的かつ多面的に評価・分析したものである。具体的には、欧米先進国がNPM理論を具現化するための手段として、導入・整備を進める「政策評価」のフレームワークに即しつつ、以下のような構成のもと、公的資本形成の効果を実証分析した。

第1章では、NPM理論の文脈で語られる「政策評価」の意味やねらい、特徴等を「公的説明責任（Public Accountability）」概念と関連付けつつ整理し、公的資本形成を評価・分析するためのフレームワークを提示した。

第2章では、公共工事のコスト（“input”）に着目し、経済性の観点から公共投資のパフォーマンスの評価を試みた。具体的には、公共工事のコスト高の実態およびその要因を、官民のマンション建築工事に関するマイクロ・データを用いて実証分析した。ここでは、官民のコスト格差の水準が定量的に把握されるとともに、公共工事の発注をめぐる種々の制度がそのコスト格差を引き起こす可能性が指摘されている。

第3章では、公的資本が生み出す産出（“output”）の一部である生産性の改善に着目し、公共投資政策の効果を評価・検証した。具体的には、都道府県パネルデータを用いて、公的資本を生産要素に含むマクロ生産関数を推計し、公的資本の対GDP弾性値を計測した。ここでは、民間資本と比較して公的資本がGDPに及ぼす影響は小さく、生産性への寄与から見た望ましい資源配分の状況と比べれば過大に供給されていることが指摘されている。

第4章では、道路建設プロジェクトがもたらす成果（“outcome”）に着目し、効率性の観点に立つ公共投資の評価および有効性の評価に対する政策当局の判断基準が定量的に示される。具体的には、まず、代替関係の強い2つの道路投資プロジェクト（有料道路と広域農道）に対して費用－便益分析を行い、プロジェクトの直接的な便益のみを貨幣換算した効率性の視点から導かれるプロジェクト間の優先順位を検討した。

次に、同じプロジェクトに対して複数の評価基準に基づく多基準分析の手法を適用し、環境への影響という貨幣換算できない便益についても考慮した有効性の視点からのプロジェクト評価を試み、それぞれのプロジェクトが他に優

先される場合に政策当局が適用していると推測される基準間のウェイトを推計した。これにより、政策当局が環境に対するウェイトをどのように設定した場合に、費用－便益分析にもとづく優先順位を逆転しうるかが示された。

第5章では、公共投資の実施が個人の効用の総和である社会的厚生(“welfare”)に与える効果に着目し、社会的影響の観点から分野別公共投資の便益を評価・検証した。具体的には、公的資本に対する人々の「選好」が地域の地代および賃金水準に投影されるとの仮定をもとに、人口移動を内生化した一般均衡モデルを構築し、地価、可処分所得、公的資本ストックの都道府県パネルデータを用いて、事業分野別(道路、公園、福祉施設等)の投資便益額を推計した。これにより、現状の日本の分野別公共投資の優先順位は、国民の「選好」に照らして判断される望ましい優先順位からかい離しており、近年、そのかい離が拡大していることが示された。

第6章では、公共投資のパフォーマンスを財務面から評価・検証した。これは、欧米先進国で進行する政府会計の発生主義化の潮流を踏まえて、日本政府のバランスシートを試作し、現金主義のもとでは明確化されない政府部門のコストを顕在化させることで、経済性の観点から公的資本の効果を評価することを意図したものである。具体的には、「国民経済計算年報(SNA)」のバランスシートに道路資本に対する減価償却費や公務員共済ならびに退職金の将来債務などの計上を行うことで、発生主義ベースのバランスシートを再構築し、それをもとに資産－負債のバランスからみた日本政府の財務状況を評価・検証している。ここでは、公共投資を軸とする近年の政府の景気対策が十分な効果をあげているとは言い難いことが、時系列のバランスシートの比較によって示された。

最後に、結びでは、「政策評価」のフレームワークに即した以上の分析結果を総括し、日本の公共投資政策が資源配分の効率性の観点に適う形で実施されてきたとは考え難いことを指摘している。

論文審査の結果の要旨

本論文では、公的部門の活動の妥当性を検討する方法を確立するために、NPM理論にもとづく「政策評価」のフレームワークに基づいて、非効率であるとの批判が多い日本の公的資本形成を分析対象として、その経済効果を計量的手法を用いて多面的に計測し、評価・分析を行っている。

「政策評価」では、政策の企画立案から実施さらにはその結果の出現にいたる過程を、一般的には、インプット、アウトプット、アウトカム、ウェルフェアの4側面から捉え、それぞれに対して評価指標を設定し、包括的な評価が行われる。本論文では、公共投資について、コスト分析によるインプット評価、生産力効果の測定によるアウトプット評価、費用便益分析によるアウトカム評価、ヘドニック分析によるウェルフェア評価、の4つの側面からの分析を試み、さらに財務分析に基づいて総合的に公共投資のパフォーマンス評価を行っており、公共投資の「政策評価」を多面的に行い、従来型の公共投資のどこに問題があるかを明らかにした点は高く評価できる。

また、第4章の道路投資の費用便益分析で複数の評価基準を導入した多基準分析のアウトカム評価への利用可能性とその方法を明らかにした点や、第5章の分野別公共投資の厚生分析でヘドニック・アプローチを用いたウェルフェア評価による公共投資分野間の優先順位付けの可能性を検討した点などは、本論文の高い貢献と評価できる。

本論文は、この研究分野における非常に先駆的な研究として評価できるが、なおいくつかの問題点を抱えていることは否定できない。第1には、データが十分に公表されていないことに起因していることではあるが、第2章や第4章の分析は事例研究的域に留まっていると言わざるを得ない。第2には、公共投資の断片的な「政策評価」は丹念に試みられているが、総合的に評価するという側面が十分に行われているとは言い難い。しかし、公共投資政策に対する多面的な「政策評価」を行うための分析手法の開発とその有効性を明らかにしたことは、本論文の貢献といえる。

このように本論文は、わが国の公共投資政策を例にとりながら、公的部門の活動を多面的に評価する手法を開発した点、また「政策評価」を実際の政策形成に利用するに当たってはより具体的でわかりやすい評価指標の開発が必要であることを指摘した点、において高く評価できる。よって、本論文は博士(国際公共政策)に十分に値するものと判断される。